

平成 28 年度 地方創生推進セミナー 報告

地方創生に係る市町村の取組を促進するため、日本郵便との連携により市町村職員を対象としたセミナーを実施した。

テーマ

特産品の開発及び販路拡大

開催日時

平成 28 年 7 月 25 日 午後 2 時～午後 4 時

参加者

市町村及び東三河広域連合職員 41 名（28 市町村＋東三河広域連合）

説明者

県（地域政策課、食育推進課、産業振興課、中小企業金融課）、豊根村、美浜町、日本郵便(株)東海支社、(株)郵便局物販サービス、南知多篠島郵便局長

次第

1. 活用可能な国及び県の施策、支援制度等について
 - (1) 地方創生推進交付金について（地域政策課）
 - (2) 6次産業化の取組支援について（食育推進課）
 - (3) 地域産業資源とあいち中小企業応援ファンドについて（産業振興課）
 - (4) 公益財団法人あいち産業振興機構による支援について（中小企業金融課）
2. 取組事例紹介
 - (1) 低温プラズマ技術を活用した高品質な農水産物の開発（豊根村）
 - (2) 地域活性化ツメタガイプロジェクト（美浜町）
3. 官民連携による取組について（株式会社郵便局物販サービス、篠島郵便局長）
 - (1) .郵便局ネットワーク等を活用した商品開発・販売及び販路拡大
 - (2) 南知多町の篠島産しらす干しの取組

《議事録》

1 開 会 （司会進行：県地域政策課）

2 講 義

（1）活用可能な国及び県の施策、支援制度等について

ア. 地方創生推進交付金について【地域政策課】

- ・地方創生推進交付金を申請する際は、以下のポイントを意識していただきたい。

【交付対象事業の設計にあたって】

- ◆ストーリーを描く ◆自走可能な仕組みとする ◆事業推進主体を明確にする

【実施計画の作成にあたって】

- ◆「①交付対象事業の背景・概要」欄の記載を充実させる ◆空欄の項目は作らない
- ◆事業の名称を工夫する ◆客観的なデータや実績を用いる ◆固有名詞を用いる

イ. 6次産業化の取組支援について【県食育推進課】

- ・農林漁業者等による新商品開発等の取組を支援する農林水産省の「6次産業化ネットワーク交付金」は、所在する市町村が6次産業化の推進に係る「市町村戦略」を策定している場合は、交付率が（1/3→1/2）となるため、是非戦略を策定していただきたい。
- ・ただし、「市町村戦略」は、市町村、農林漁業団体、担い手農林漁業者、商工団体、金融機関などを構成員とする推進体制を作った上で策定する必要がある。
- ・6次産業化に関する相談は、「愛知県6次産業化サポートセンター」をご活用いただきたい。相談内容に応じて、中小企業診断士などを県内のどこでも派遣させていただく。

ウ. 地域産業資源とあいち中小企業応援ファンドについて【県産業振興課】

- ・中小企業者が、県の指定した地域産業資源を活用し、商品、新サービスの開発・事業化を目指す取組に関する事業計画を策定して国に認定されることで、国から様々な支援を受けられる。
- ・「あいち中小企業応援ファンド」は、地域資源を活用して新事業展開を図る中小企業者等を財政面で支援するもの。次回の募集は来年1月に実施する。

エ. 公益財団法人あいち産業振興機構による支援について【県中小企業金融課】

- ・名古屋市と豊橋市にある「愛知県よろず支援拠点」では、中小企業・小規模事業者が販路拡大や新規事業展開など、経営全般についての相談を行うことができ、様々な専門家が対応してくれる。

(2) 取組事例紹介

ア. 低温プラズマ技術を活用した高品質な農水産物の開発【豊根村地域振興課】

- ・チョウザメの取組は、地方創生の動きが本格化する前の平成 24 年に、「豊根村の地域資源である綺麗な水を活用して何か新しい取組ができないか」という考えの基、村民の方の発案で始まったものである。
- ・その後、低温プラズマ技術の研究を進める幸田町から声をかけていただき、連携事業として進めている。また、国の地方創生人材支援制度により野村総研から派遣されている野村氏の協力により、東海大学との連携も実現し、各種助言等をいただいている。
- ・プラズマ技術により、成長が促進されたり、水が浄化されるなどの効果が期待でき、付加価値を付けることができると考えている。ただ、チョウザメからキャビアを取るのに約 10 年かかるため、息の長い事業である。



イ. 地域活性化ツメタガイプロジェクト【美浜町産業振興課】

- ・アサリを捕食してしまうツメタガイを商品化することで、観光・産業の振興を図る取組。
- ・商品化に向けて試食会や視察、勉強会等を実施しており、例えばパン屋とのコラボによるツメタガイを使ったシーフードカレーパンの販売も検討している。
- ・最新の動きとしては、8月1日に漁協、農協、商工会、観光協会、大学、郵便局を構成員とする「地域ブランド化推進協議会」を立ち上げ、情報共有、調査研究、PR等について検討を進めていく予定。
- ・ツメタガイをきっかけとして、他の農水産物にもノウハウを応用し、オリジナル商品やメニュー等の開発により地域活性化を推進していきたい。



(3) 官民連携による取組について

ア. 郵便局ネットワーク等を活用した商品開発・販売及び販路拡大【(株)郵便局物販サービス】

- ・ふるさと小包を扱う(株)郵便局物販サービスは、日本郵便(株)の 100%出資子会社で、地域産品を発掘し、郵便局ネットワークを活用して全国に販売する事業を行っている。食品関係に限ると、通販業界の中で全国 1 位の実績。
- ・例えば、「つぶらなカボス」は大分県の農協と共同で開発したもので、2015 年度は年間 1,000 万ケース、約 32 億円以上売り上げた。
- ・我々としては、商品の開発段階から地域の郵便局長が行政の協議会などに参画し、ふるさと小包で培ったノウハウを生かしたアドバイス等を行うことで協力させていただきたい。

イ. 南知多町の篠島産しらす干しの取組【南知多町篠島郵便局】

- ・篠島のしらす加工業者「かじや水産」は、主に市場や流通業者にしらす干しを出荷していたが、相場の上下動などの課題もあり、販路拡大のため、別の方法による販売を検討していた。
- ・「かじや水産」から相談を受けた南知多篠島郵便局長は「郵便局ふるさと小包」として商品化、お客さまへの周知、販売に取り組んだ。次第に東海4県の18商品のみが掲載される「父の日カタログ」等にも掲載されるようになり、好評をいただき、昨年は、特に人気の商品を集めた“売れ筋商品大集合”のカタログにて全国1位を獲得できた。



その他【日本郵便(株)東海支社】

- ・地域の産品を発掘・販路拡大し、地域に貢献していきたいという熱意を持った郵便局長が各地にたくさんいる。特産品の開発・販路拡大をご検討の市町村におかれては、地元の郵便局までご連絡いただければご協力させていただきます。

3 質疑応答・意見交換

- 美浜のツメタガイプロジェクトに河和の郵便局長さんが構成員として参画されているが、具体的にどういったことを期待して参画されたのか。(県地域政策課)
⇒地域をよく知る郵便局長が商品開発に加わることで、販路拡大を図る際にふるさと小包が活用できると考えている。
- 地域の郵便局長さんには、販路拡大だけでなく、商品開発の段階からご協力いただけるのか。(県地域政策課)
⇒商品開発の段階からご協力させていただきます。
- 6次産業化の市町村戦略を策定する市町村はどこか。(美浜町)
⇒策定済みは弥富市のみ。今年度中に策定予定の市町村が3～5ある。「6次産業化ネットワーク交付金」は余裕があることもあり、戦略を策定するということが決まっていれば、今すぐ使うことができる。また、戦略を策定していると、市町村が県を通さずに国と直接調整できるというメリットもある。